

2015年3月期 第2四半期 決算説明会



2014年11月5日

TAC株式会社(コード:4319)

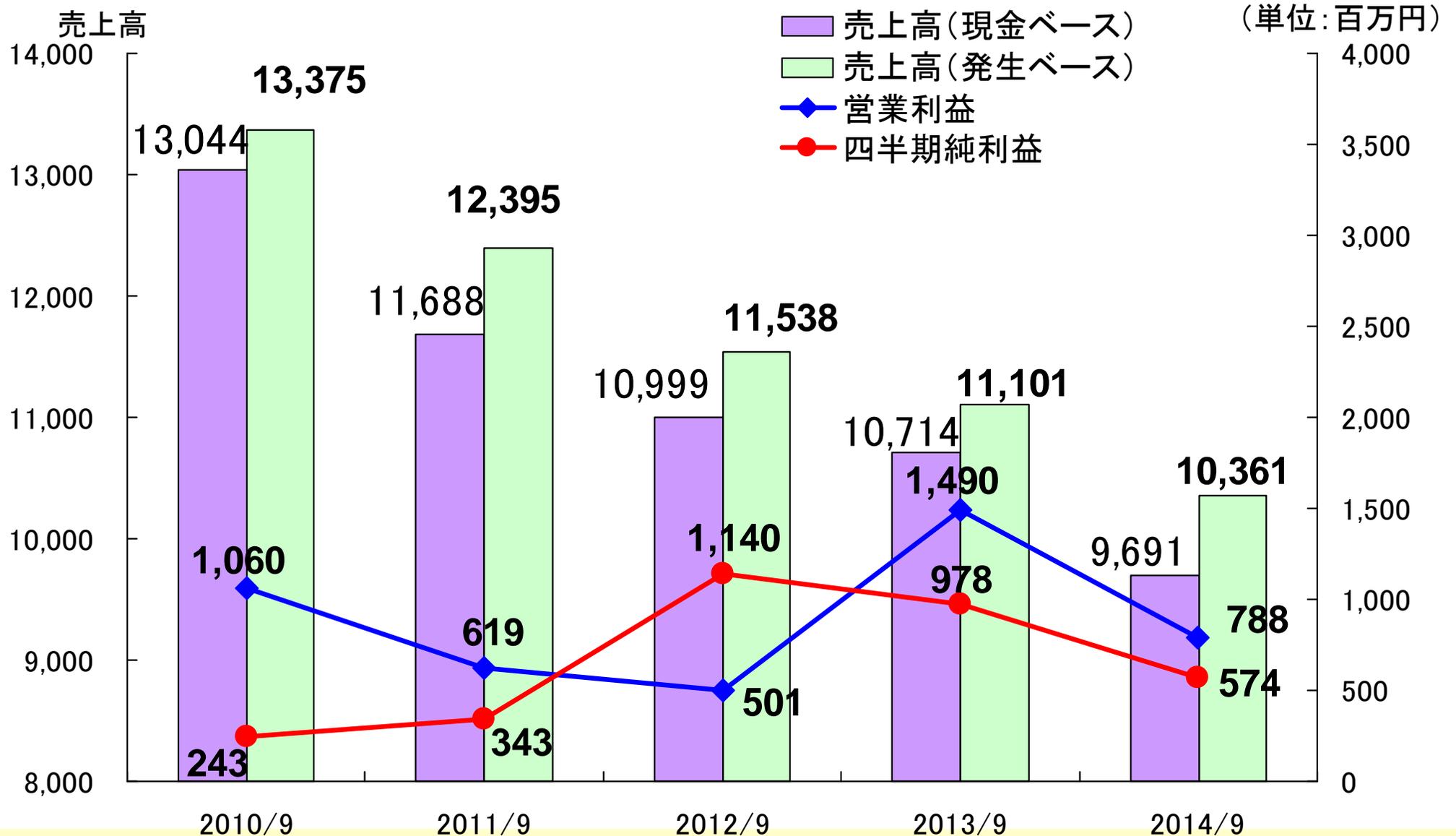
I. 決算概要





第2四半期決算ハイライト

TAC



・2014年3月の消費税増税前の駆け込み申込みの反動減で、現金ベース売上高は前期比▲9.6%と大きく落ち込んだ一方、前期の1.7倍の前受金調整額で売上が押し上げられた結果、発生ベースの売上高は前期比▲6.7%となった。

・賃借料、講師料等の固定費の削減が一服し、営業利益、四半期純利益は前期比減益となった。



第2四半期の業績(前期比)

TAC

(単位:百万円)

	2013/9期			2014/9期			
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	10,714	96.5%	97.4%	9,691	93.5%	△1,023	90.4%
前受金調整額	387	3.5%	71.8%	670	6.5%	283	173.2%
前受金調整後売上高	11,101	100.0%	96.2%	10,361	100.0%	△740	93.3%
売上原価	6,187	55.7%	87.4%	6,088	58.8%	△99	98.4%
賃借料	1,449	13.1%	81.0%	1,464	14.1%	14	101.0%
人件費	2,041	18.4%	86.0%	1,950	18.8%	△91	95.5%
外注費	1,015	9.1%	87.0%	1,004	9.7%	△10	98.9%
差引売上総利益	5,058	45.6%	111.2%	4,348	42.0%	△710	86.0%
販売費及び一般管理費	3,567	32.1%	88.1%	3,560	34.4%	△7	99.8%
賃借料	465	4.2%	89.0%	464	4.5%	△0	99.8%
人件費	1,723	15.5%	88.0%	1,704	16.5%	△18	98.9%
広告費	467	4.2%	91.6%	461	4.5%	△5	98.9%
営業利益	1,490	13.4%	297.2%	788	7.6%	△702	52.9%
経常利益	1,557	14.0%	333.6%	933	9.0%	△624	59.9%
四半期純利益	978	8.8%	85.8%	574	5.5%	△404	58.7%
1株当たり四半期純利益	53.65円			31.04円			

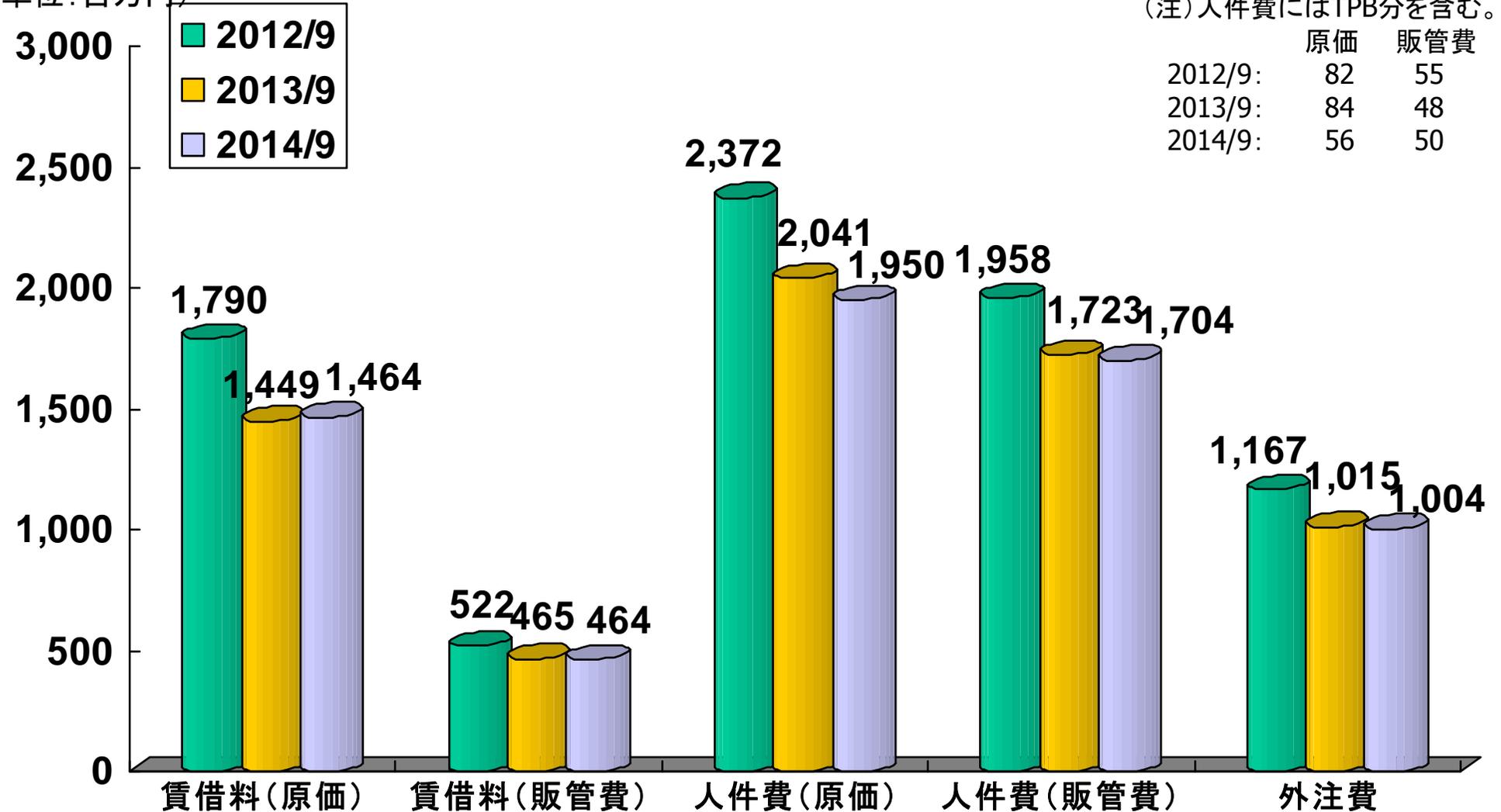


主な営業費用項目



(単位: 百万円)

(注) 人件費にはTPB分を含む。



	原価	販管費
2012/9:	82	55
2013/9:	84	48
2014/9:	56	50

売上高比率	15.5%	13.1%	14.1%	4.5%	4.2%	4.5%	20.6%	18.4%	18.8%	17.0%	15.5%	16.5%	10.1%	9.1%	9.7%
伸び率	81.0%	101.0%		89.0%	99.8%		86.0%	95.5%		88.0%	98.9%		87.0%	98.9%	

Ⅱ. 分野別ポイント





分野別開示の定義

TAC

分 野	講 座
①財務・会計分野	簿記検定、ビジネス会計検定、建設業経理士、公認会計士
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、 建築士 、宅建主任者、マンション管理士／管理業務主任者、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA (*2)含む)、証券外務員、ビジネススクール、貸金業務主任者、保険検定
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定、法律関連、通関士、 貿易実務検定® 、知的財産管理技能検定
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金アドバイザー、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、 教員採用試験 、国税専門官、労働基準監督官、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者 (ITパスポート、基本情報技術者、応用情報技術者、情報セキュリティスペシャリスト、プロジェクトマネージャ、データベーススペシャリスト、システム監査技術者)、米国公認会計士、 米国税理士 、 米国公認管理会計士 、CompTIA(*3)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、CCSA(内部統制評価指導士)、 個人情報保護士 、BATIC®(国際会計検定)、TOEIC®、IFRS(国際会計基準)講座
⑦その他	魔法陣(*4)、人材事業、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

(*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金。(*2) CFA®: Chartered Financial Analyst™。CFA協会認定証券アナリスト。

(*3) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験。

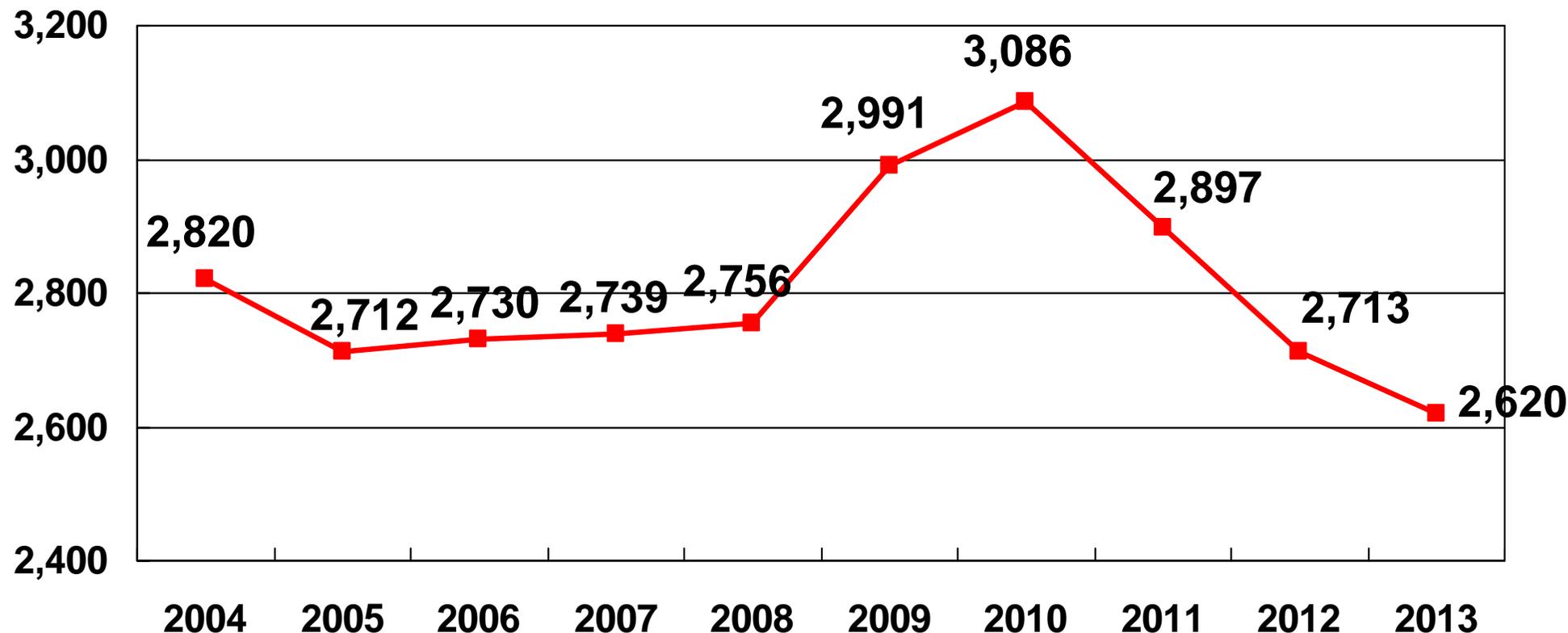
(*4) 魔法陣: (株)ハンド(本社:大阪)が制作する税務申告書作成ソフト。

赤字は2012年以降開講講座を表す。



2013年 資格試験申込者推移

(単位:千人)



(注) TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータになります)。

Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講により、過年度に遡って資格を加えております。

【2014年の動向(途中経過)】

- ・会計士の申込者数は10,870人(前年比▲2.3千人)とピークだった2010年の申込者数から▲60%強の減少。税理士も前年比▲5.4千人と会計系は減少が続く。診断士はほぼ前年並み。
- ・宅建は同3.7千人増加。司法試験関連(司法試験、ロースクール、予備試験の合計)はほぼ前年並み。司法書士▲2.8千人、行政書士▲8.7千人
- ・社労士約▲6千人、公務員(国家総合・一般)▲2.2千人、公務員(地方上級)▲4.2千人



資格試験申込者の内訳①

(単位:人)

分野	試験	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	'07-'13 伸び率
財務・会計分野	簿記検定	582,375	631,259	696,977	731,134	651,832	585,003	578,666		99.4%
	建設業経理士	39,026	30,553	28,753	28,308	20,800	25,124	24,090		61.7%
	ビジネス会計検定	2,802	6,402	6,304	7,376	8,470	8,420	9,147		326.4%
	公認会計士	20,926	21,168	21,255	25,648	23,151	17,894	13,224	10,870	63.2%
経営・税務分野	税理士	64,706	63,409	62,830	62,995	59,975	58,453	55,332	49,876	85.5%
	中小企業診断士	16,845	17,934	20,054	21,309	21,145	20,210	20,005	19,538	118.8%
金融・不動産分野	不動産鑑定士	3,519	3,002	2,835	2,600	2,171	2,003	1,827	1,527	51.9%
	建築士	96,731	110,036	100,743	90,338	80,446	72,798	67,067		69.3%
	宅建主任者	260,633	260,591	241,943	228,214	231,596	236,350	234,588	238,343	90.0%
	マンション管理士	23,093	22,462	21,935	20,348	19,754	18,894	17,700	17,449	76.6%
	管理業務主任者	23,790	23,846	24,890	24,129	24,376	22,887	22,052		92.7%
	証券アナリスト	22,926	17,979	19,714	17,673	15,009	13,231	12,835		56.0%
	FP	317,501	329,797	397,007	432,397	386,806	384,877	368,277		116.0%
DCプランナー	10,997	5,877	5,164	4,905	4,237	3,911	3,716		33.8%	
法律分野	司法試験(旧)	28,016	21,994	18,661	16,088	廃止	—	—	—	—
	司法試験(新)	5,280	7,842	9,734	11,127	11,891	11,265	10,315	9,255	195.4%
	ロースクール	15,937	13,138	10,282	8,650	7,829	6,457	5,377	4,407	33.7%
	予備試験	—	—	—	—	8,971	9,118	11,255	12,622	



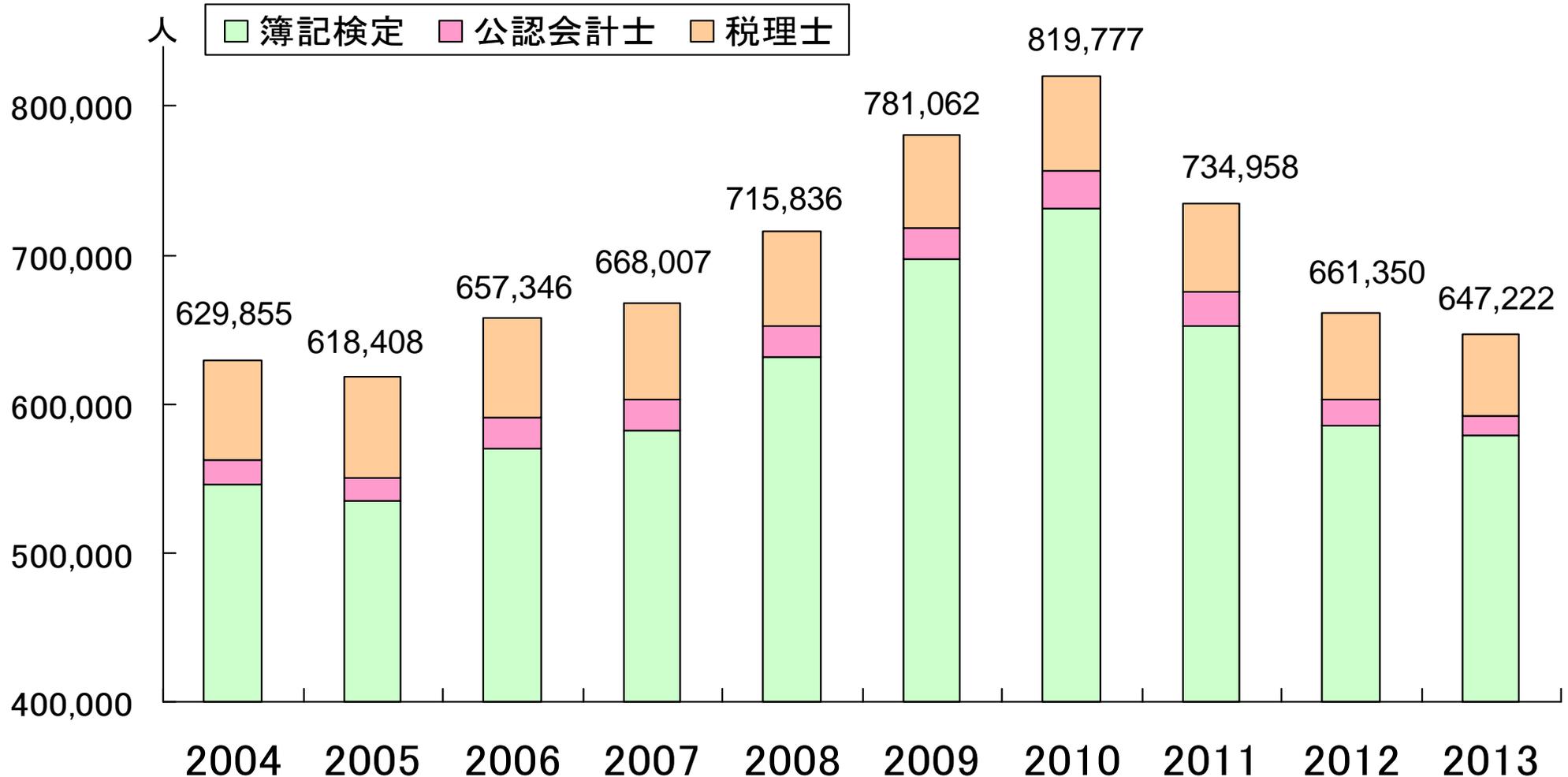
資格試験申込者の内訳②

(単位:人)

分野	試験	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	'07-'13 伸び率
法律 分野	司法書士	32,469	33,007	32,558	33,166	31,228	29,379	27,400	24,538	84.4%
	弁理士	9,865	10,494	10,384	9,950	8,735	7,930	7,528	6,216	76.3%
	行政書士	81,710	79,590	83,819	88,651	83,543	75,817	70,896	62,172	86.8%
	ビジネス実務法務	38,782	42,935	43,698	43,469	39,946	40,426	40,950		105.6%
	通関士	13,727	13,267	13,159	12,087	11,760	11,544	11,340		82.6%
	貿易実務検定	10,126	11,192	11,176	10,930	11,644	13,536	13,102		129.4%
	知財検定	12,883	12,294	20,716	13,957	17,847	16,796	17,375		293.3%
公務員 ・労務 分野	社会保険労務士	58,542	61,910	67,745	70,648	67,662	66,800	63,640	約57,000	108.7%
	年金アドバイザー	7,650	8,084	10,426	11,962	39,378	35,577	28,003		366.1%
	公務員/総合・一般	80,079	76,571	85,140	102,839	103,517	90,261	82,718	80,449	103.3%
	公務員/地方上級	59,370	60,346	74,927	90,619	93,506	92,825	92,734	88,443	156.2%
	公務員/大卒警察官	58,215	59,783	75,980	75,775	75,855	72,397	65,863		113.1%
	公務員/理系	9,512	8,860	11,030	10,655	10,443	9,307	8,968		94.3%
	教員採用	150,370	145,603	141,743	148,226	158,571	159,958	159,513		106.1%
情報 ・国際 分野	情報処理技術者	576,893	539,736	613,848	623,596	559,275	488,879	469,446		81.4%
	BATIC	4,586	5,236	6,417	6,568	6,342	5,330	5,125		111.8%
合 計		2,739,882	2,756,197	2,991,847	3,086,337	2,897,711	2,713,657	2,620,074		95.2%



会計系資格マーケットの推移

TAC

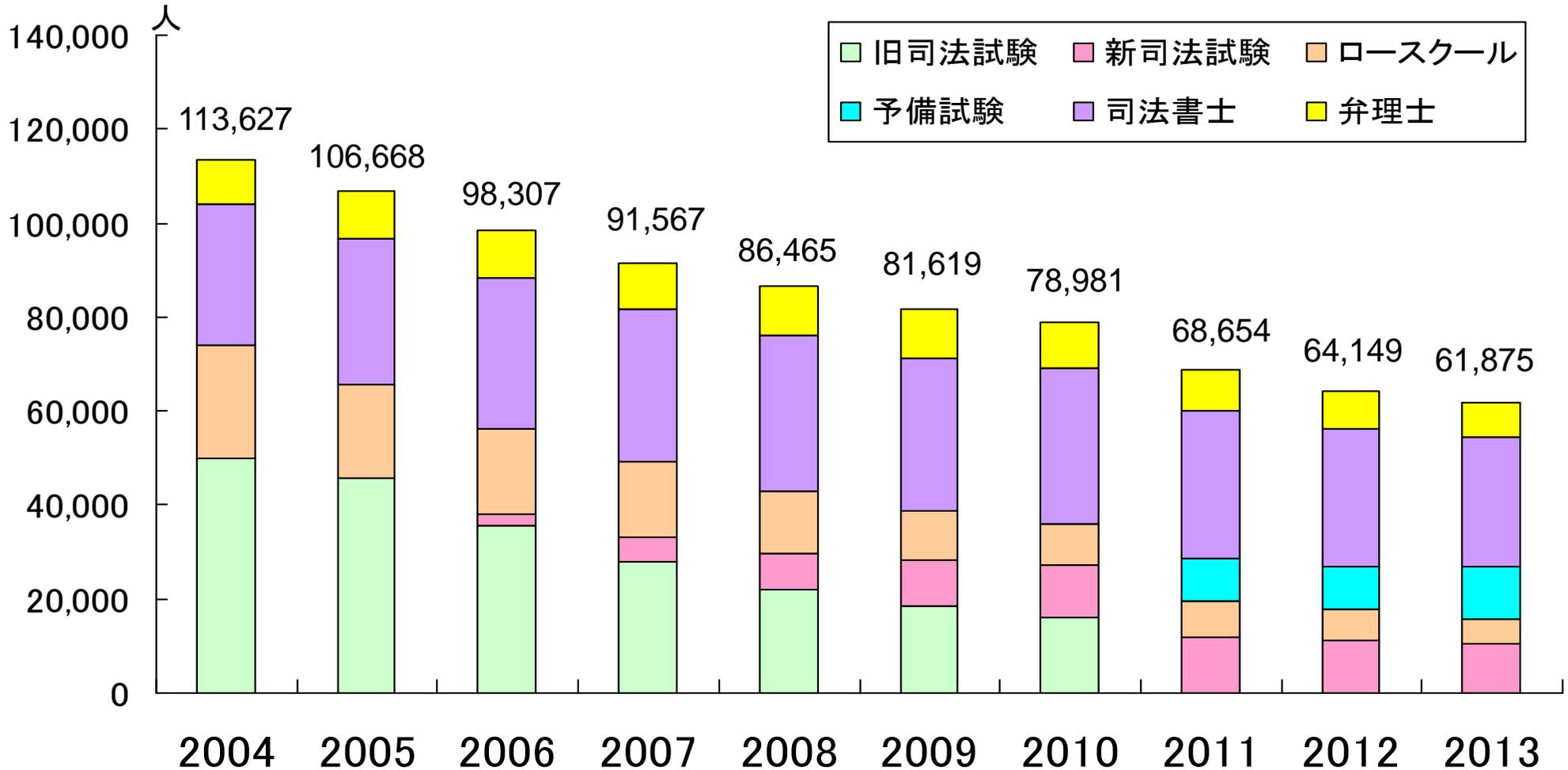
簿記検定: 2013年の受験者数(3級)は前年比101.6%と3年ぶりに増加に転じた(1~3級合計では同99.5%)

会計士: 2013年の受験者数は前年比▲26.1%と受験者数の減少が続くが、合格者の就職難の状況は解消され今後の受験者数の増加が期待される

税理士: 長期低落中。2013年の受験者数は55,332人(前年比▲5.3%)。2014年は49,876人(同▲9.9%)。



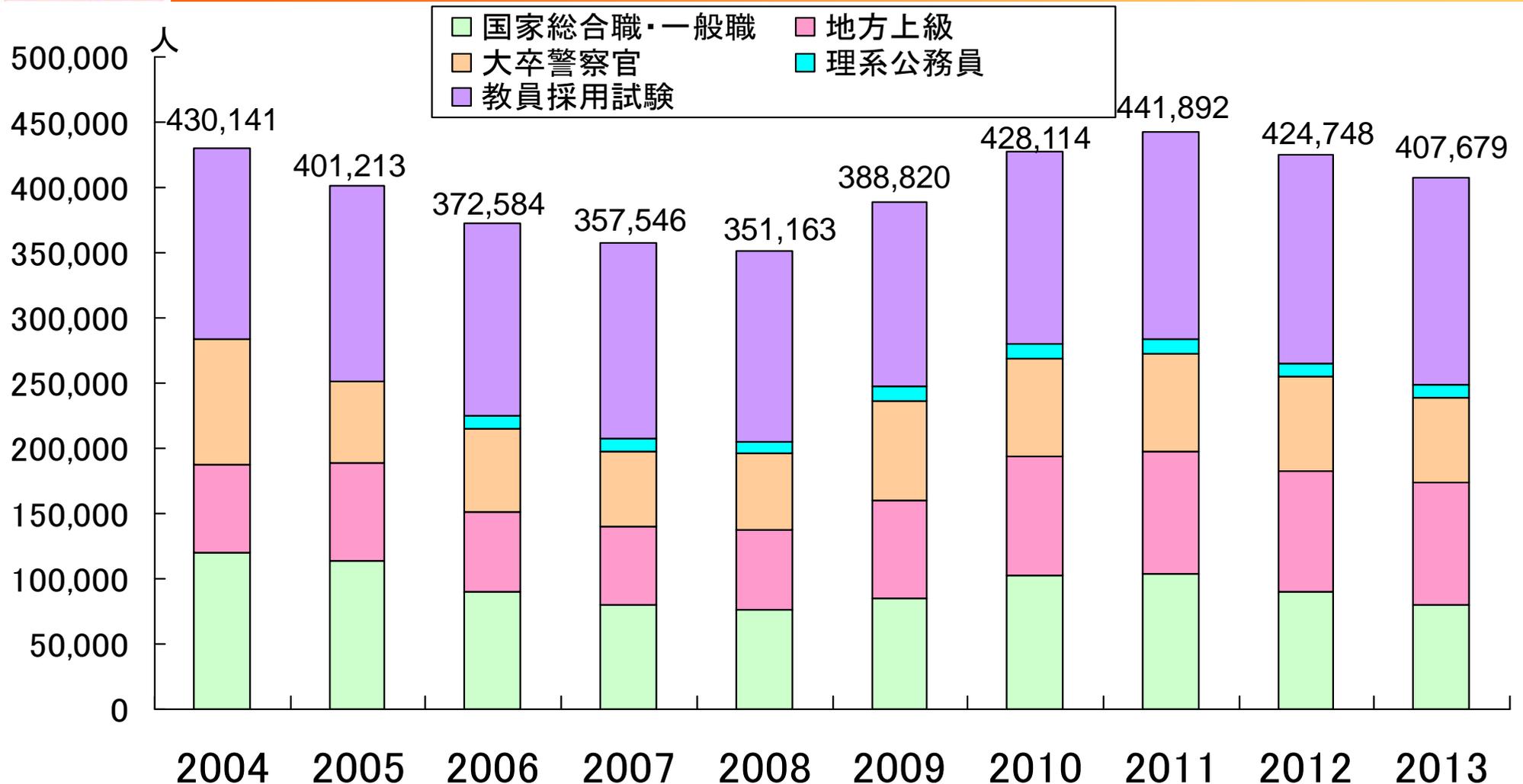
法律系資格マーケットの推移



- ・法律系資格の申込者数は年々減少し、2013年は2004年比で▲51,752人(同▲45.5%)
- ・予備試験が2011年にスタート、2013年の受験申込者数は11,255名と年々増加している。
- ・ロースクールは減少傾向が続くが、「教育訓練給付制度」の拡充が追い風。



公務員系資格マーケットの推移



(注)理系公務員の2005年以前の申込者数については正確なデータが収集できなかったため表示していません。

- ・リーマンショック後の2009年度より公務員を目指す人が急増。2013年度はアベノミクスによる景気回復傾向を受けて申込者数は減少
- ・教員採用試験の申込者数は15万人前後で安定的に推移



分野別売上高(前受金調整後・連結)

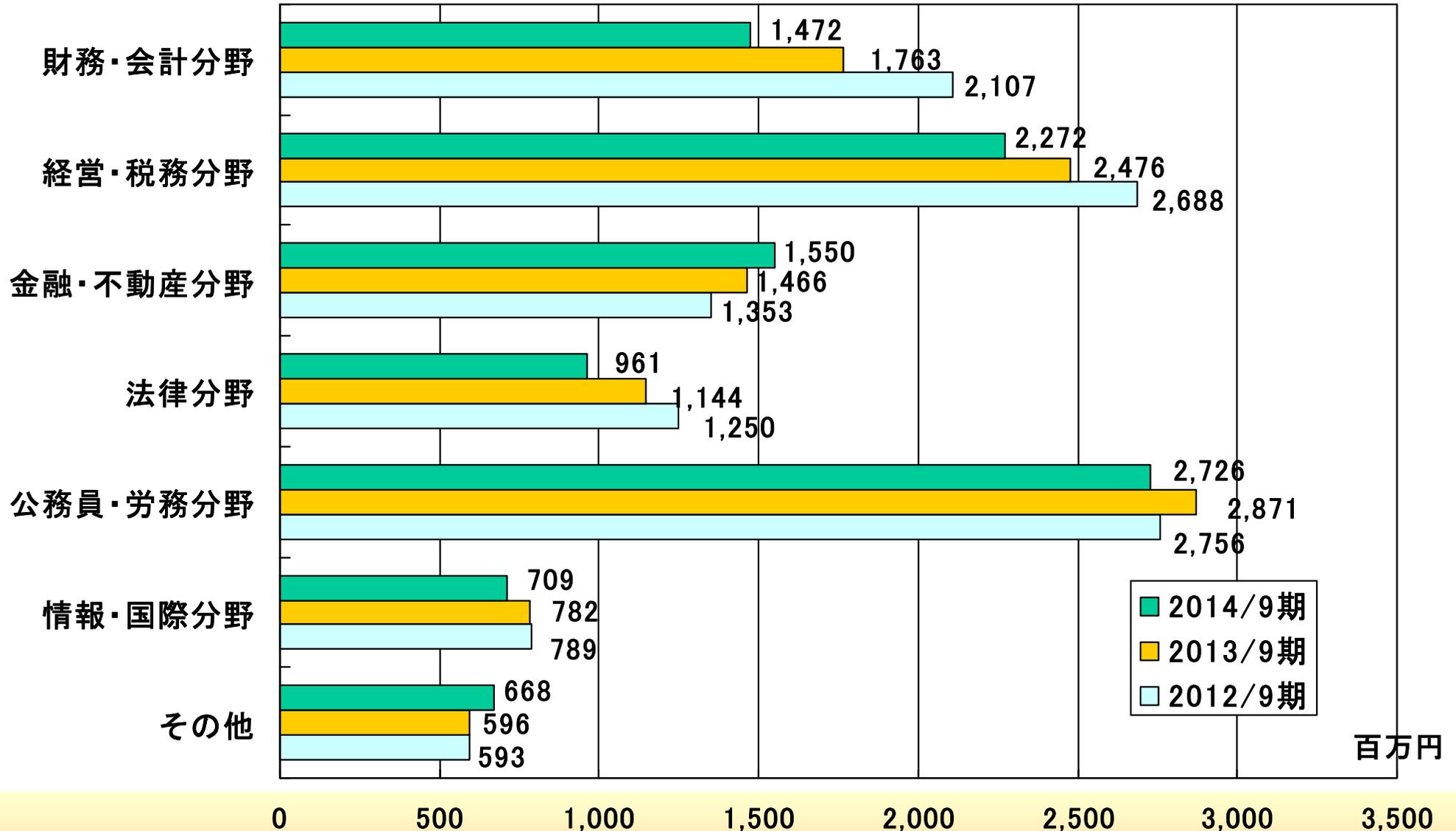
TAC

(単位:千円)

分野	2013/9期			2014/9期			コメント (数字は原則として発生ベースでの前 期比を表しています)
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	
①財務・会計分野	1,763,746	83.7%	15.9%	1,472,371	83.5%	14.2%	会計士▲16.7%、簿記は日商1級が低調で▲16.4%
②経営・税務分野	2,476,798	92.1%	22.3%	2,272,794	91.8%	21.9%	税理士は受験者数が減少し▲9.0%、診断士▲6.2%
③金融・不動産分野	1,466,133	108.4%	13.2%	1,550,612	105.8%	15.0%	鑑定士▲1.7%、宅建は好調で+9.2%、建築士は1.7倍。FPも好調で+8.9%、証券アナリスト+3.5%、ビジネススクール▲4.3%
④法律分野	1,144,749	91.5%	10.3%	961,333	84.0%	9.3%	司法試験▲8.5%、司法書士▲18.0%、行政書士▲17.3%、弁理士▲20.6%、通関士+7.4%
⑤公務員・労務分野	2,871,626	104.2%	25.9%	2,726,744	95.0%	26.3%	社労士▲7.5%、国家総合職・外専▲8.6%、国家一般職・地上▲4.0%
⑥情報・国際分野	782,304	99.1%	7.0%	709,150	90.6%	6.8%	情報処理▲9.2%。USCPA▲16.5%、CompTIA+8.4%。
⑦その他	596,637	100.5%	5.4%	668,458	112.0%	6.5%	魔法陣+25.4%、人材関連売上は新規連結子会社が寄与し+12.6%
合計	11,101,966	96.2%	100.0%	10,361,466	96.2%	100.0%	

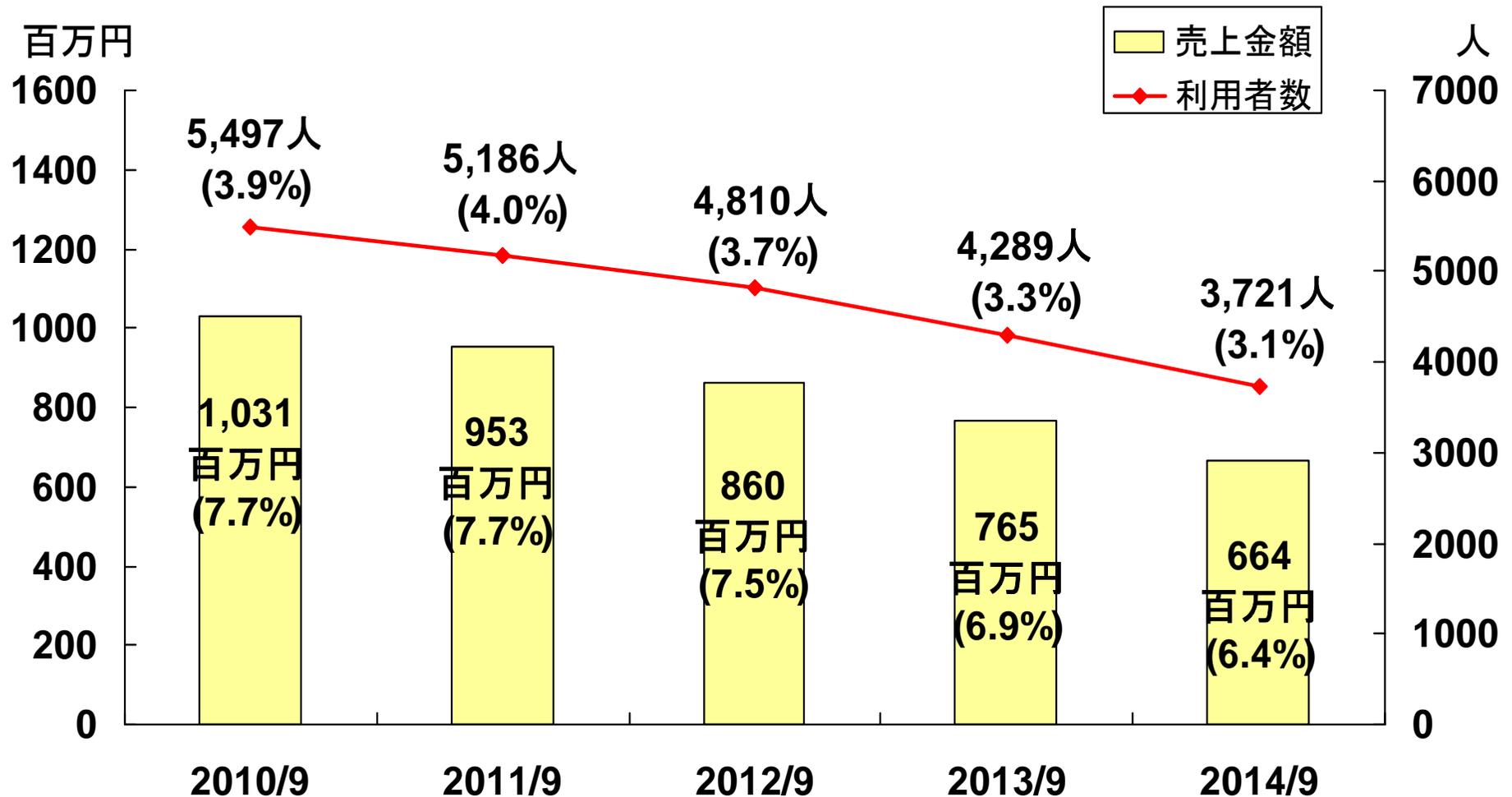


分野別売上高の推移





教育訓練給付金制度の影響



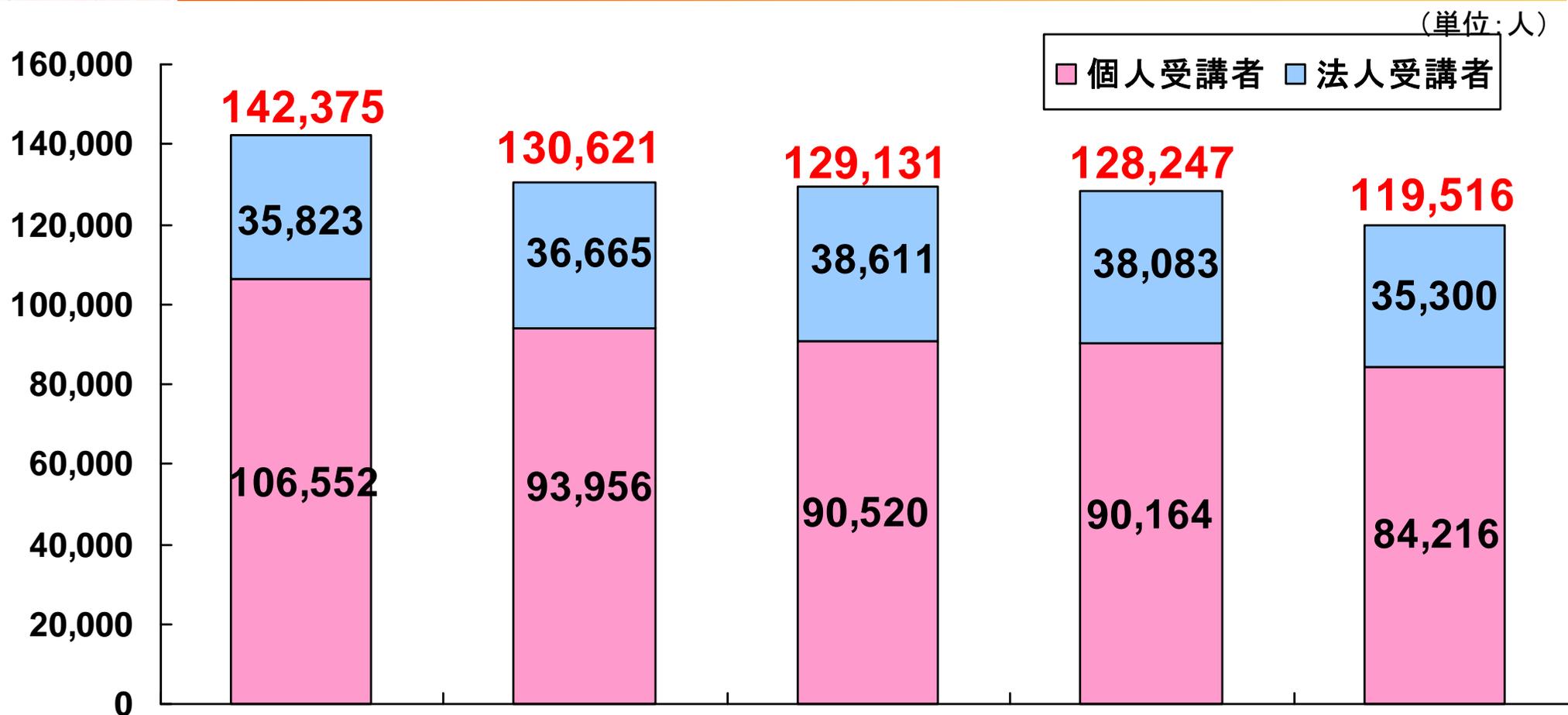
(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

・利用者数前年同期比▲13.2%、売上金額同▲13.3%と共に減少

・社会人の動向：利用者数は、簿記▲16.6%、税理士▲4.5%、診断士▲18.6%、社労士▲19.4%、宅建▲12.7%、FP▲6.8%、証券アナリスト+6.4%、USCPA▲20.4%



受講者数の推移



	2010/9	2011/9	2012/9	2013/9	2014/9
伸び率	99.8%	91.7%	98.9%	99.3%	93.2%
個人伸び率	97.1%	88.2%	96.3%	99.6%	93.4%
法人伸び率	108.8%	102.4%	105.3%	98.6%	92.7%
個人比率	74.8%	71.9%	70.1%	70.3%	70.5%



分野別受講者数

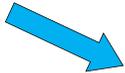
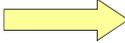
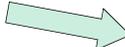
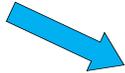
(単位:人)

分野	2014/9期	前期比	構成比	2014/9期の概況	
①財務・会計分野	19,962	89.6%	16.7%	簿記▲11.9%、会計士は受験者数の減少により▲5.3%。	↘
②経営・税務分野	22,352	86.7%	18.7%	税理士は受験者数漸減で▲11.4%、診断士▲13.6%	↘
③金融・不動産分野	27,173	101.2%	22.7%	鑑定士▲7.5%、宅建+2.8%、建築士は大幅増、FPはほぼ前期並み、アナリスト▲6.3%、ビジネススクール+5.1%。	→
④法律分野	8,698	84.7%	7.3%	法律系資格は全般的に減少傾向。司法試験▲22.5%、司法書士▲14.1%、行政書士▲16.5%、弁理士▲12.3%	↘
⑤公務員・労務分野	30,080	99.5%	25.2%	社労士▲5.8%、公務員(国家総合・外専)▲17.2%、公務員(国家一般・地上)+9.5%、景気回復でマスコミ就職▲38.4%	→
⑥情報・国際分野	11,251	87.5%	9.4%	情報処理▲15.3%、CompTIA▲3.2%、BATIC▲3.4%、USCPA▲22.0%	↘
合計	119,516	93.2%	100.0%		



Ⅲ. セグメント別ポイント

2014/9期のセグメント別概況

	売上高の伸び	営業利益の伸び
個人教育事業		
法人研修事業		
出版事業		
人材事業		



セグメント別損益

【発生ベース】

(単位:百万円)

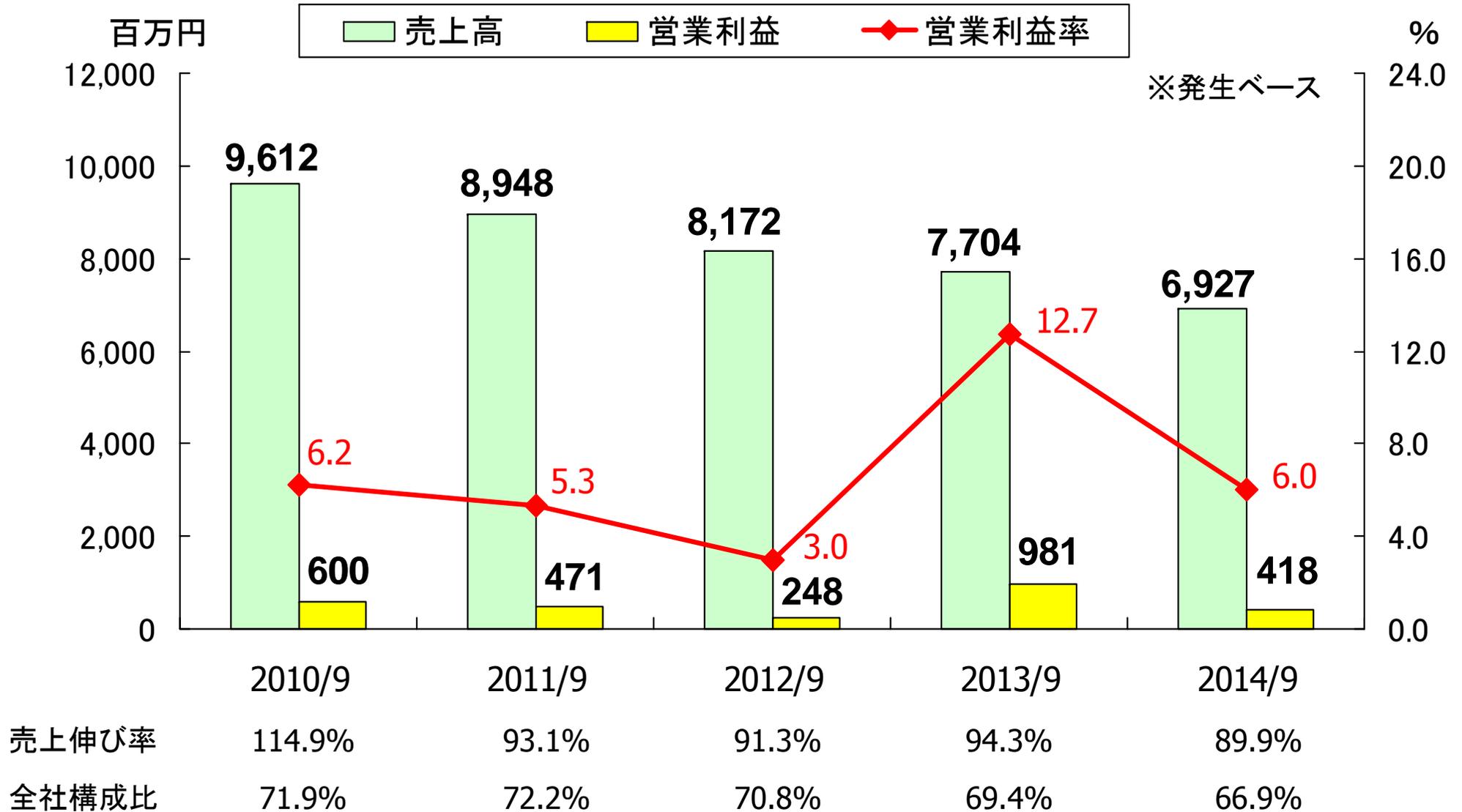
	2013/9期			2014/9期			増 減		
	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益
個人教育事業	7,704	6,722	981 (12.7%)	6,927	6,509	418 (6.0%)	△776 (△10.1%)	△213 (△3.2%)	△562 (△57.3%)
法人研修事業	2,276	1,574	701 (30.8%)	2,258	1,596	661 (29.3%)	△17 (△0.8%)	+22 (+1.4%)	△40 (△5.7%)
出版事業	895	604	291 (32.5%)	921	677	243 (26.4%)	+25 (+2.9%)	+73 (+12.1%)	△47 (△16.4%)
人材事業	245	184	61 (25.0%)	272	256	15 (5.7%)	+26 (+10.7%)	+72 (+39.1%)	△45 (△74.6%)
全社・消去	△20	525	△545	△18	533	△551	+2 (-%)	+8 (+1.6%)	△6 (-%)
合 計	11,101	9,611	1,490 (13.4%)	10,361	9,573	788 (7.6%)	△740 (△6.7%)	△37 (△0.4%)	△702 (△47.1%)

(注) カッコ内は営業利益率。ただし増減欄については前年同期比



個人教育事業の業績推移

TAC



・現金ベース売上高は、消費税増税前の駆け込み申し込みの反動が残り前年同期比▲13.7%となったが、当1Qでの同▲19.5%からは改善

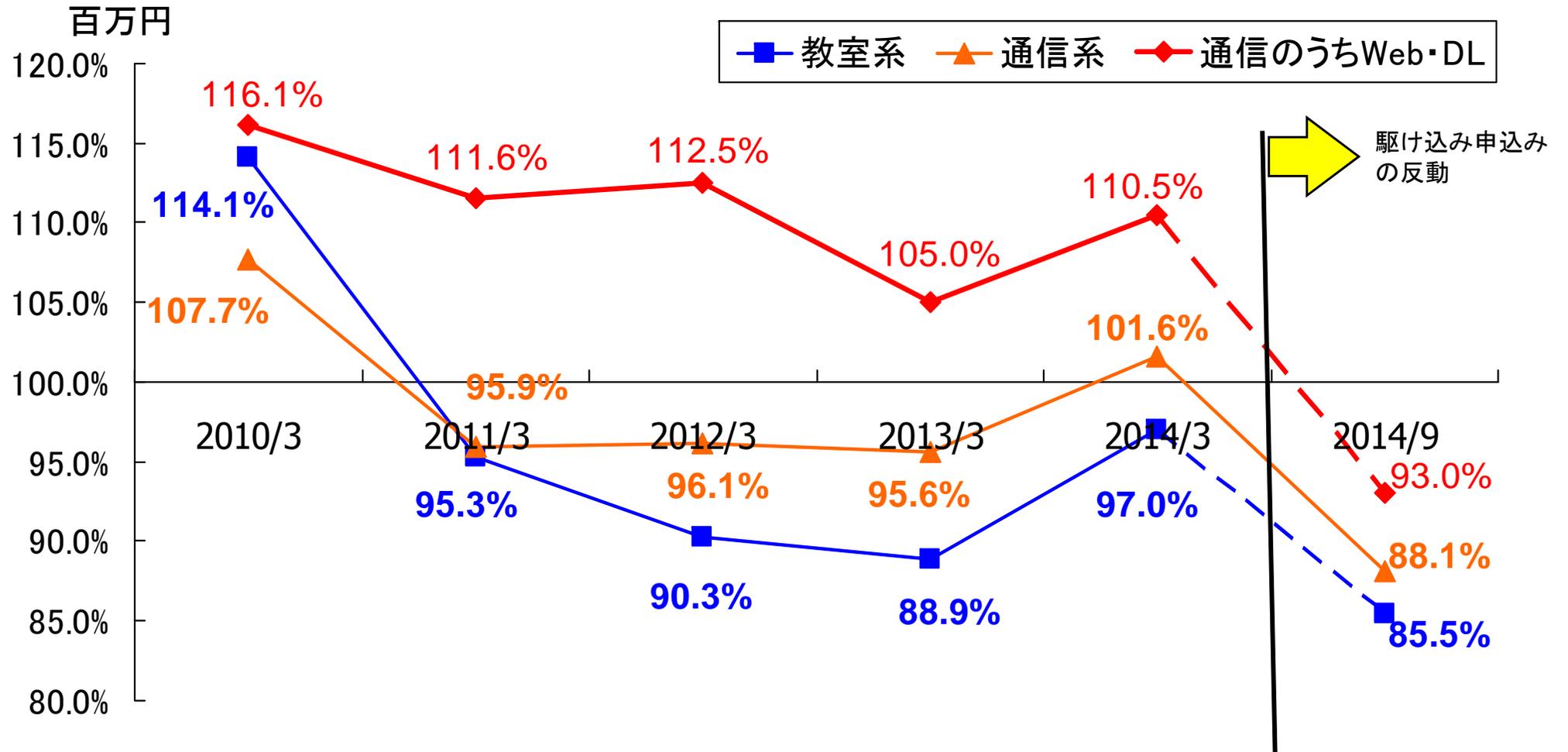
・売上が減少した一方で、事業構造改善による営業費用の削減は一巡したため、営業利益率が6.7ポイント悪化



Web・ダウンロード通信が主役



教室・通信講座売上高の対前年度比率の推移



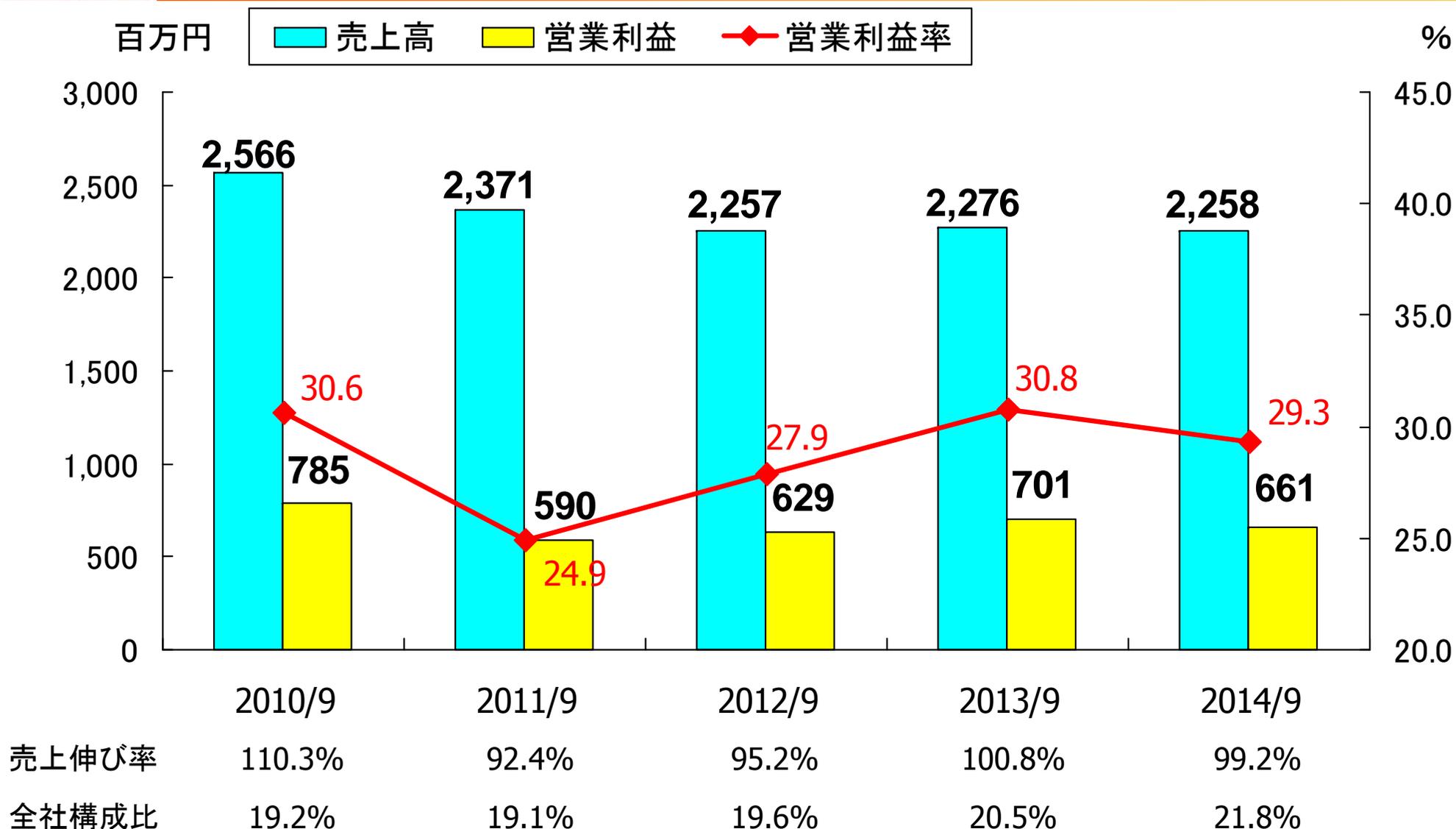
(注)現金ベース売上高に基づく推移

- ・教室講座が下落するなかでもWeb・DL通信講座は売上を牽引してきた。
- ・当2Qは消費増税の駆け込み申込みの反動減のため、教室系・通信系ともに大幅ダウンしたものの、通信系の下落幅は教室系よりも小さい



法人研修事業の業績推移

TAC



・景気回復により企業の研修需要は増加傾向だが、既存・新規案件の条件を精査し不採算案件の選別を進めた結果、売上は前年同期比微減となった。

・更なる案件獲得に向けた積極的な営業による先行投資もあり、営業利益は前年同期比マイナスとなった



法人研修事業の内容

TAC

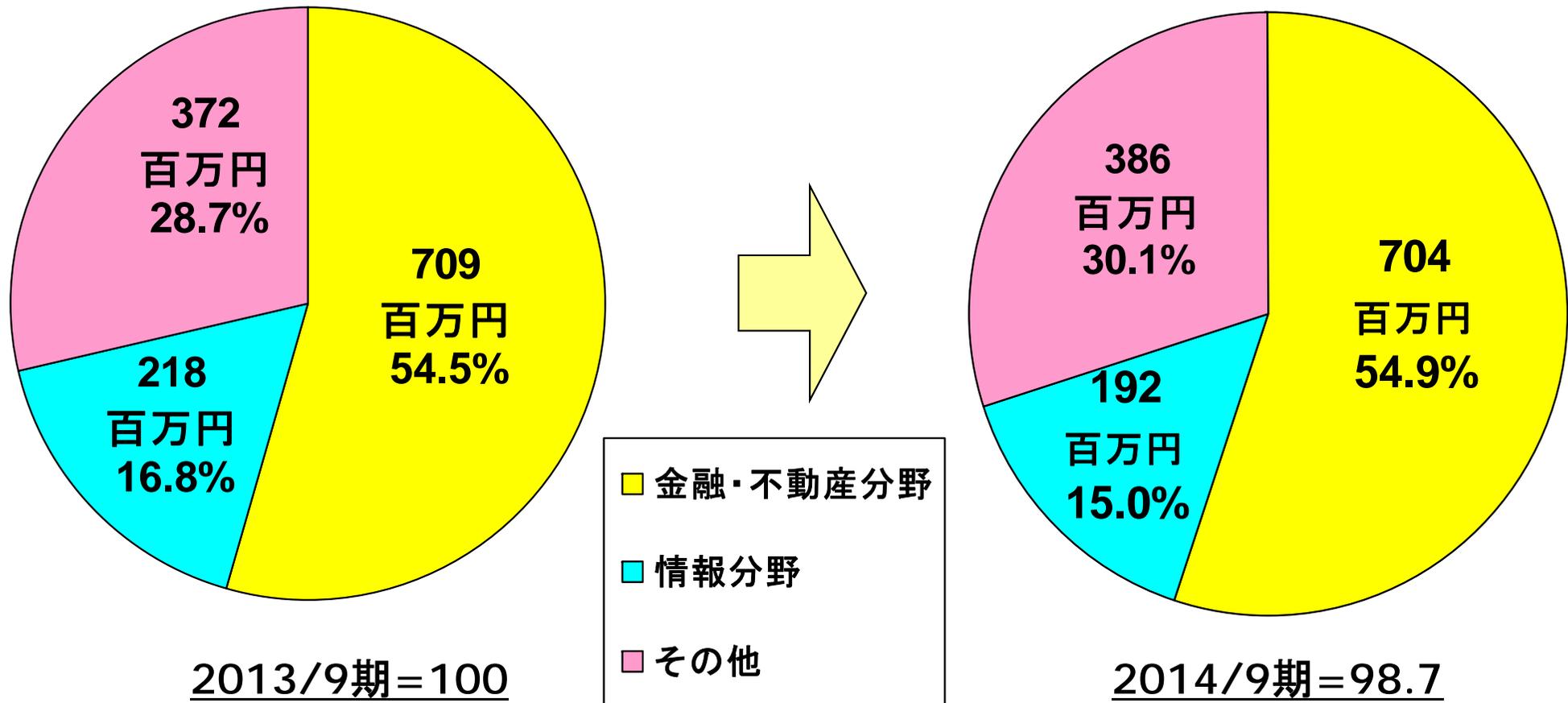
(単位:千円)

事業	売上高	前期比	構成比	2014/9期の概況	
企業研修	1,283,490	98.7%	56.8%	宅建+8.3%、FP+1.1%、証券アナリスト+1.8%、ビジネススクール▲4.7%等で、金融・不動産分野は前期並み。CompTIA+13.3%、情報処理▲12.0%。企業研修全体では前期比微減。	→
コンテンツ提供	141,567	81.7%	6.3%	簿記▲12.4%、税理士▲25.9%、宅建▲21.0%、公務員▲19.3%と駆け込み申込みの反動減が続く	↘
提携校	166,548	88.9%	7.4%	前年に2拠点閉校及び地方の個人は駆け込み申込みの反動減の戻りが鈍く足取りが重い	→
大学内セミナー	286,432	104.3%	12.7%	簿記+6.7%、公務員(国家一般・地上)+19.1%。景気回復期の就職競争のため大学需要は堅調	→
魔法陣・委託訓練等	380,176	111.6%	16.8%	消費税増税によるバージョンアップ特需で税務申告ソフト「魔法陣」+25.5%、自治体の委託訓練は予算縮小傾向で▲1.7%	↗
合計額	2,258,215	99.2%	100.0%	企業研修・コンテンツ提供・提携校の売上減少を、大学内セミナー及び魔法陣の前期比プラスでカバーし、全体として前期並みの売上を確保	



企業研修の動向

TAC



- ・法人研修セグメントの過半を占める企業研修は前期比微減にとどまる
- ・金融・不動産分野は、宅建+12百万円、証券アナリスト+12百万円的一方、メンタルヘルス関連▲16百万円、ビジネススクール▲7百万等で分野全体では前期並み。情報分野は▲16百万円、その他のうち、診断士+11百万円、CompTIA+16百万円が健闘。



提携校の分野別分析

TAC

- 群馬校・宇都宮校・金沢校・松本校・富山校・高松校・徳島校・岡山校・福山校・小倉校・大分校・熊本校・宮崎校・鹿児島校・沖縄校 計15校

(単位:千円)

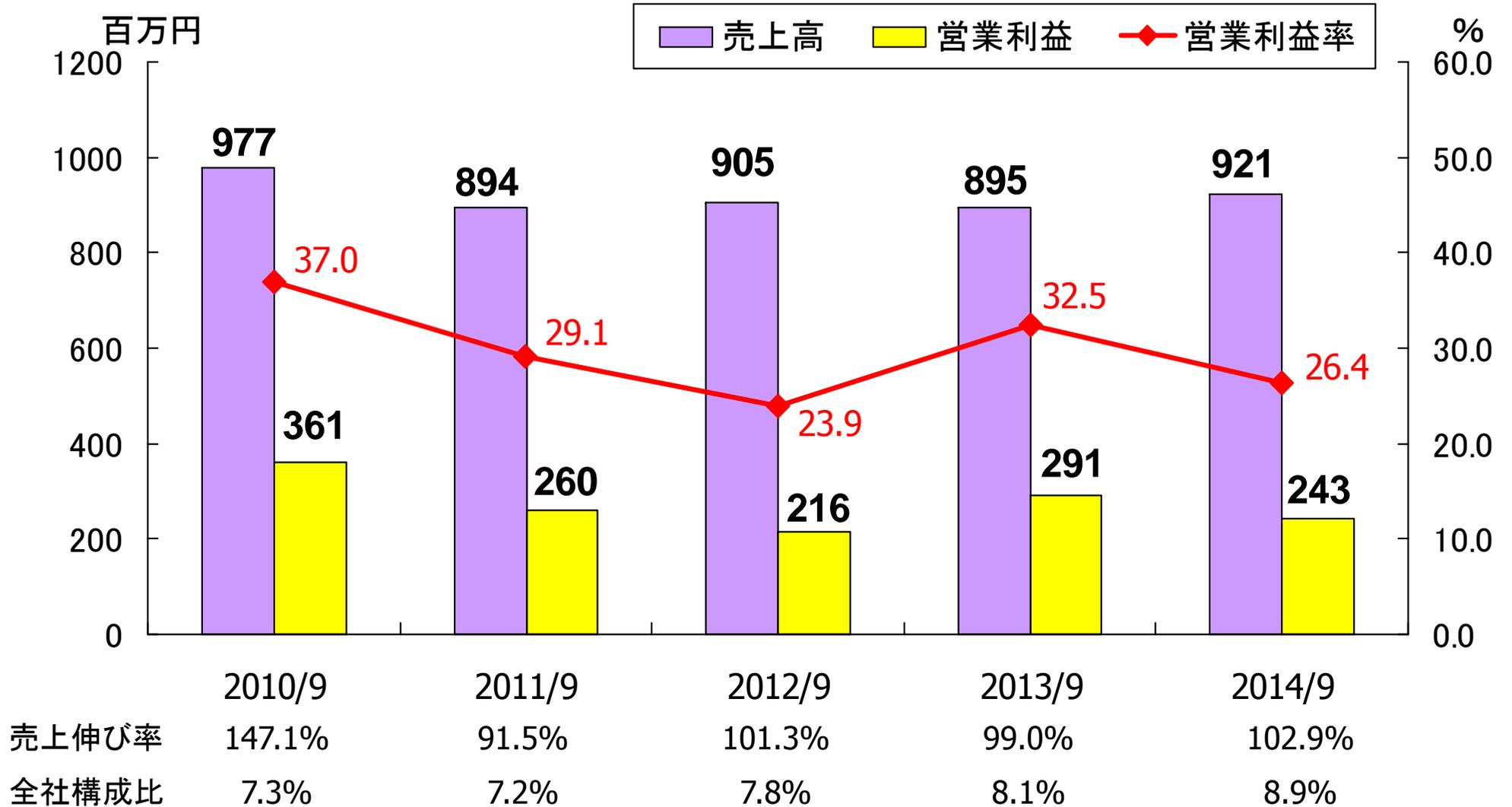
分野	2014/9期 人数	人数 前期比	2014/9期 売上高	売上高 前期比	売上高 構成比
①財務・会計分野	651	87.7%	19,690	95.4%	11.8%
②経営・税務分野	852	77.8%	60,320	86.4%	36.2%
③金融・不動産分野	311	95.1%	11,468	96.1%	6.9%
④法律分野	201	73.6%	14,430	83.4%	8.7%
⑤公務員・労務分野	1,308	86.9%	59,063	89.4%	35.5%
⑥情報・国際分野	34	79.1%	1,574	96.9%	0.9%
合計	3,357	84.2%	166,548	88.9%	100.0%

- ・財務・会計分野は、簿記が売上高前年同期比+4.6%、会計士同▲11.1%
- ・経営・税務分野は、税理士の売上高が同▲11.5%、人数が同▲215名と減少
- ・公務員・労務分野は、公務員(国家一般・地上)の売上高が同▲6.9%減少、社労士も同▲17.5%と大きく減少。



出版事業の業績推移

TAC



・発刊点数は前期より少ないものの、商品力を高め、営業力を強化したことで、売上高は前期比+2.9%となった。

・TAC出版・・・税理士+23%、4色カラーのテキストが好評で宅建+30%・FP+31%、TACBOOK+161%

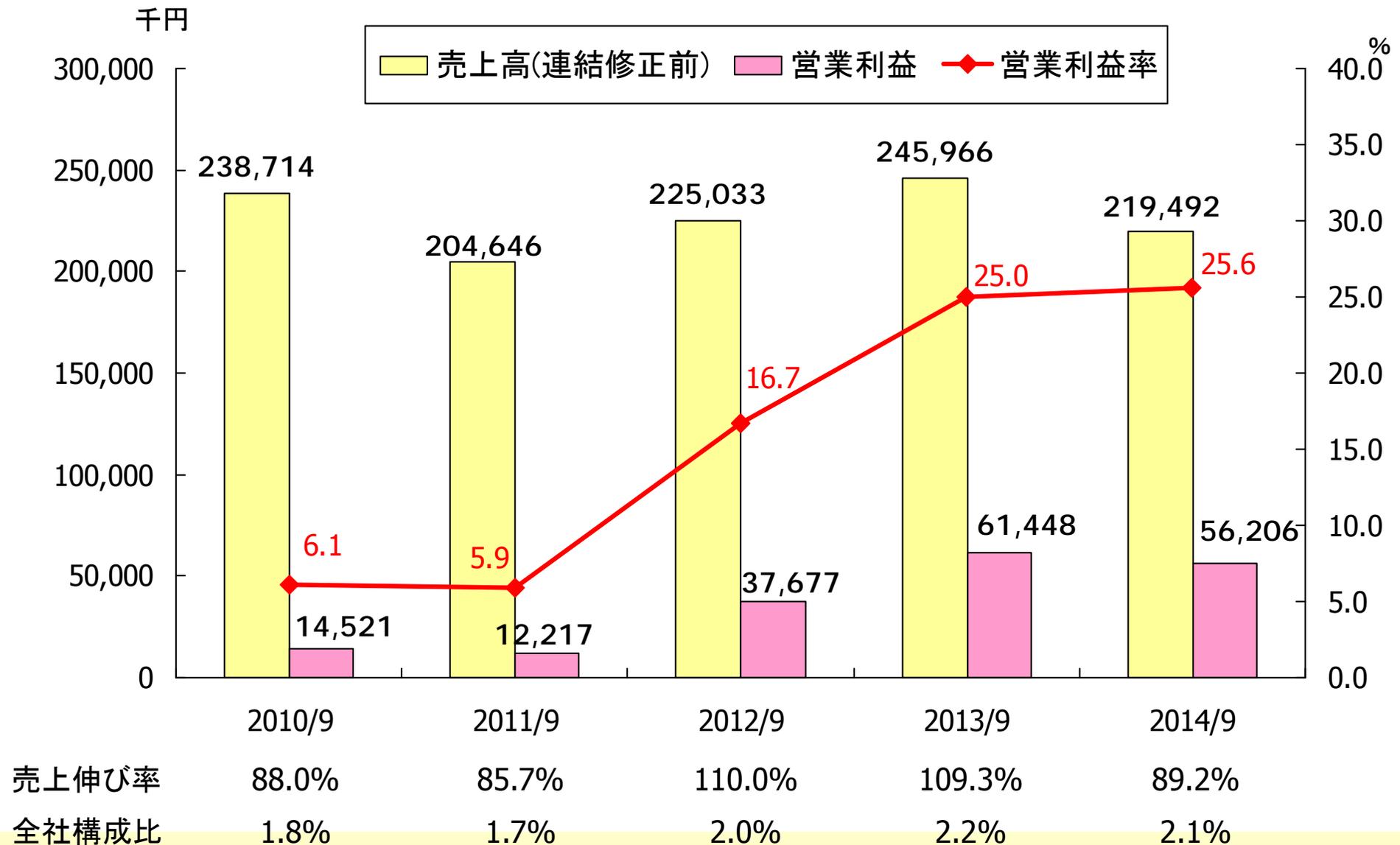
・W出版・・・法律系書籍は伸びず△10.9%

【売上の内訳】

・TAC出版・・・800百万円

・W出版・・・196百万円(連結修正前)

(注) 営業利益は返品調整引当金の繰入・戻入考慮後



- ・会計士・税理士向けの就職説明会が好評で求人広告売上増加
- ・人材紹介売上は前期並み、人材派遣売上は稼働人数の減少により大幅に減少



2015年3月期の計画

(単位:百万円)

	2014/9期		2015/3期			
	金額	売上比	金額	売上比	通期まで	進捗率
前受金調整前売上高	9,691	93.5%	19,350	95.3%	9,658	50.1%
前受金調整額	670	6.5%	950	4.7%	279	70.6%
前受金調整後売上高	10,361	100.0%	20,300	100.0%	9,938	51.0%
売上原価	6,088	58.8%	11,965	58.9%	5,876	50.9%
差引売上総利益	4,348	42.0%	8,335	41.1%	3,986	52.2%
販売費及び一般管理費	3,560	34.4%	7,285	35.9%	3,724	48.9%
営業利益	788	7.6%	1,050	5.2%	261	75.1%
経常利益	933	9.0%	1,080	5.3%	146	86.4%
当期純利益	574	5.5%	615	3.0%	40	93.4%
1株当たり四半期純利益	31.04円		33.24円			

・2015年3月期通期の連結業績予想については、公認会計士試験の合格者数(11月14日発表予定)及びその後の就職状況並びに講座への申込状況や、12月の税理士試験合格発表後の講座申込状況を見極める必要があるため、現状では修正を行っていません。

・当社グループの連結業績は季節変動の影響があります。詳細な傾向については第2四半期決算短信をご覧ください。



(1) 教員試験対策講座講座の収益化

- ・開講一年が経過、価格訴求力を高め積極的にアピール
- ・市場が大きいため、TAC講座の魅力を着実に訴える

(2) (株)オンラインスクールによる学習者層の拡大

- ・日商簿記3級、FP技能3級、ビジネス実務法務検定3級、証券外務員二種、宅建のアプリをリリース
- ・今後も、販売士3級、衛生管理者、危険物取扱者(乙種4類)等、順次リリース予定

(3) 医療・介護系分野への進出・人材ビジネスの拡大

- ・2014.6.30に医療系サービスを展開する事業会社2社を買収し子会社化
- ・TACで医療事務講座を新規に開講。介護系講座もノウハウ吸収のため試験的に実施
- ・TACプロフェッションバンクとも連携し、人材ビジネスの拡大を図る

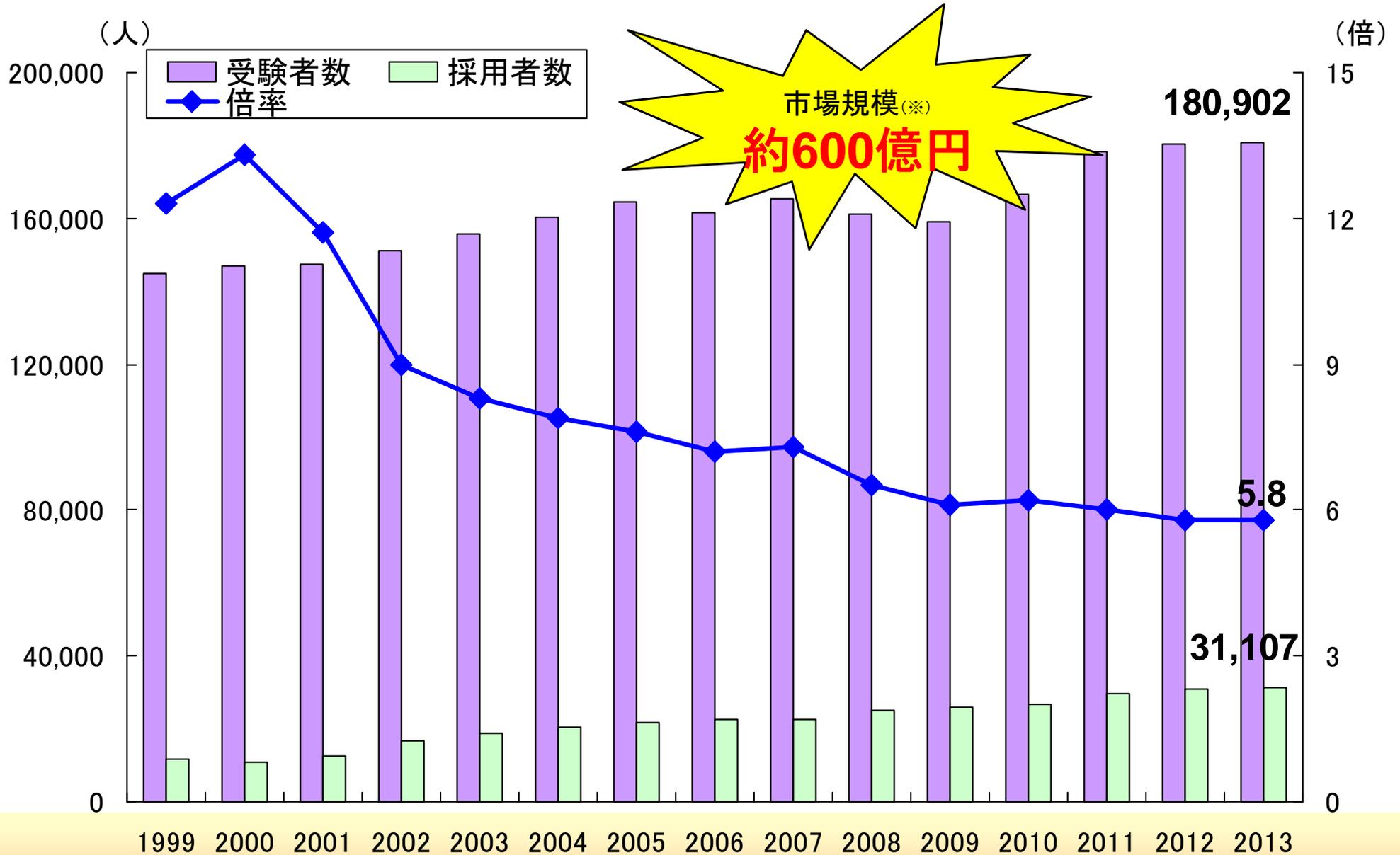
(4) 事業構造改善の継続的实施

- ・拠点床面積の継続的な見直し
- ・本社ビル取得による賃借料負担の軽減
- ・業務効率化などによる合理的な水準へのコスト・コントロール



巨大な教員採用試験の市場の攻略急ぐ

TAC



(注) 申込者数又は受験者数を基に算出(当社推定値)。



オンラインスクールによる学習者層の拡大を目指す



▶「オンスク.jp」サービス提供開始

子会社オンラインスクールが、スマートフォンやタブレットをメインデバイスとした新しいオンライン教育サービス「オンスク.jp」をリリース → **無料で始めてTACの有料講座へ誘導**

1. オンスク.jpの概要

- ・iOS/Androidに対応
- ・基本的に無料で利用可(*)
- ・SNS機能を搭載

(*一部有料サービスあり)

2. 学習アプリ概要

- ・本格的な講義ムービーを提供
- ・ゲーム感覚で楽しく問題演習！
- ・既リリースアプリ

iOS版/Android版：「日商簿記3級」、「FP技能3級」、「ビジネス実務法務検定3級」、「証券外務員二種」

iOS 新バージョン：「宅建」

- ・今後リリース予定のアプリ

「販売士3級」、「衛生管理者」、「危険物取扱者(乙種4類)」等

3. SNSサービス概要

・『友達作り』『コミュニティ』、日々の勉強時間や成果を記録して共有する『勉強の記録』機能、学習上の疑問点を会員同士で解決できる『Q&A』機能など、“みんなで楽しく勉強”できるサービスを提供



▲オンスク.jpのキャラクター



▲アプリの画面

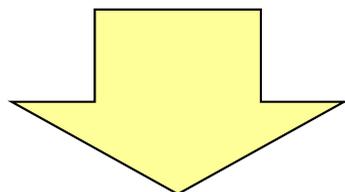


▲SNSの画面



➤(株)クボ医療、(株)医療事務スタッフ関西の買収(2014.6.30)

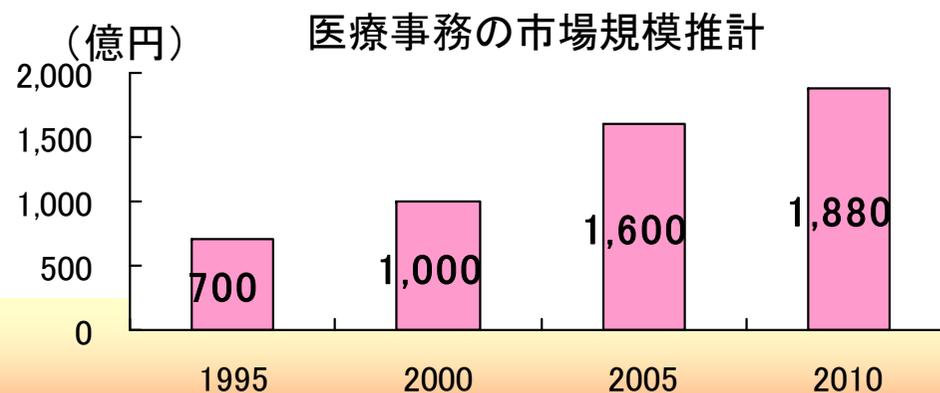
- ◆ クボ医療・・・市民病院、市等からレセプト点検業務等を請け負う
- ◆ 医療事務スタッフ関西・・・医療事務スタッフ(受付、請求、歯科助手)の人材派遣、医療事務スクール等



TACグループでの位置付け

- ・人材派遣事業等は、人材事業セグメントに連結
- ・TAC本体にて、新たに医療事務講座の開講めざす

(2014.11.4付けプレスリリース参照)



(矢野経済研究所推計)



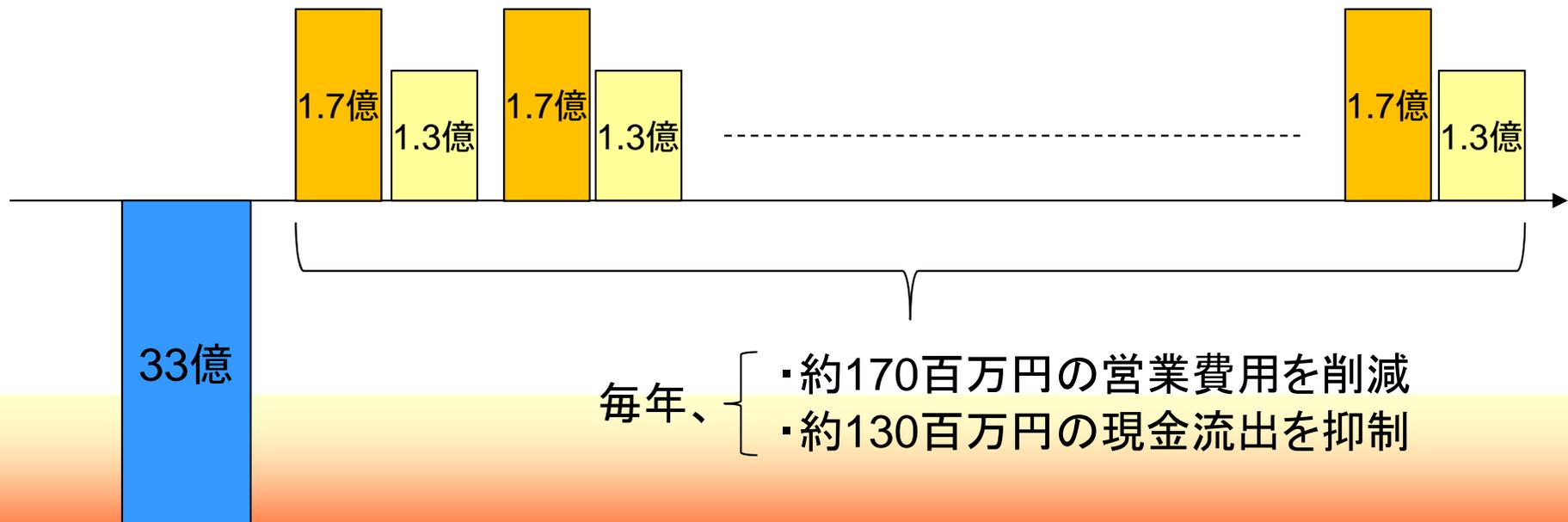
本社ビル取得による賃借料削減効果

TAC

・本社ビル(土地・建物)を33億円で取得(引渡は2014年12月予定)

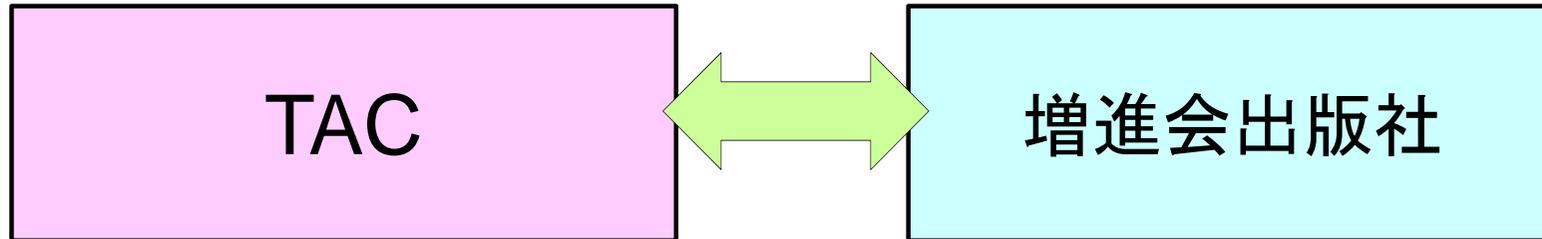
(業績等への影響)

- ・当該ビルは新築以来、年間216百万円で賃借
- ・取得後は同額の賃借料が削減される一方で、建物部分に係る減価償却費等により営業損益は約170百万円程度の改善が見込まれる
- ・その他、物件購入のための借入に係る利息負担等が新たに発生
- ・税金考慮後のキャッシュ・フローベースでの効果は130百万円程度の見込み





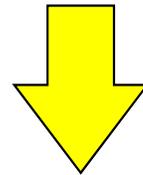
(株)増進会出版社との業務提携の進捗 **TAC**



2013年12月に資本・業務提携

(業務提携の内容)

- ① TACのコンテンツ力と増進会出版社の通信教育ノウハウを集約した、資格系通信講座の共同開発、販売
- ② TACの資格系コンテンツのノウハウと増進会出版社の教養系コンテンツを活かした、新たなコラボレーション講座の共同開発、販売
- ③ 増進会出版社が保有するTOEFL関連のコンテンツ等を用いた、大学生・社会人向けの英語教材の共同開発、販売
- ④ その他TAC及び増進会出版社で協議の上決定した事項



3つのプロジェクトが進行中

- (a) 公務員・会計士講座商品の共同開発進む(2015年リリース予定)
- (b) 英語コンテンツの企業・大学への営業
- (c) マーケティング活動での協調(2015年春めざして準備中)



TAC



- URL <http://www.tac-school.co.jp/>
- e-mail ir-info@tac-school.co.jp